

(記者会見資料)

平成31年度 習志野市予算概要



習志野市イメージキャラクター
「ナラシド♪」

平成31年2月14日

平成31年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較	増減率
一 般 会 計	63,480,000	61,250,000	2,230,000	3.6%
国民健康保険特別会計	13,764,376	13,596,091	168,285	1.2%
公共下水道事業特別会計	-	5,981,308	-	-
介護保険特別会計	11,780,365	10,818,997	961,368	8.9%
後期高齢者医療特別会計	2,051,306	1,989,896	61,410	3.1%
特 別 会 計 合 計	27,596,047	32,386,292	-	-
ガ ス 事 業 会 計	9,266,400	8,483,300	783,100	9.2%
水 道 事 業 会 計	4,615,000	5,596,400	△ 981,400	△ 17.5%
下 水 道 事 業 会 計	10,182,600	-	-	-
公 営 企 業 会 計 合 計	24,064,000	14,079,700	-	-
全 会 計 合 計	115,140,047	107,715,992	-	-

※「公共下水道事業特別会計」と「下水道事業会計」については、会計制度の変更により予算計上の対象が異なります。

【一般会計の特徴】

◎当初予算として、過去最大の予算規模を更新。

平成31年度の一般会計予算額は、634億8千万円で、平成30年度と比較して3.6パーセント、22億3千万円の増加となっています。これは、大久保地区の公共施設再生と給食センター建替でPFI事業を実施した平成30年度予算を上回る、過去最大の予算規模です。

歳入のうち主なものとして、根幹となる市税収入は、前年度と比較して2.9パーセント、8億1千万円増の284億2千万円を計上しました。また、財政調整基金からの繰入金として、前年度と同額の20億円、公共施設等再生整備基金からの繰入金として9億5千万円を計上しました。このほか、市債を70億5千万円計上することなどにより財源確保を図りました。

次に、歳出のうち主なものは、谷津小学校校舎改築事業や新消防庁舎建設事業が本格化することに伴い増額となる一方で、今年度給食センターや谷津奏の杜出張所の建替が完了したことなどに伴い、普通建設事業で、前年度と比較して、15億9千万円減の87億6千万円を計上しました。

また、子ども・子育て支援の充実や障がい者支援などの扶助費が、前年度と比較して、3億2千万円増の138億2千万円、過去に発行した芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)や臨時財政対策債などの公債費で、前年度と比較して、2億4千万円増の47億7千万円、芝園2丁目給食センター隣接地売払収入を基金の積立金として前年度と比較して、22億1千万円増の28億2千万円、それぞれ計上したことが、大きな特徴です。

またこの他に、継続費として、旧庁舎等解体事業、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業、橋りょう対策事業、新消防庁舎建設工事費、新消防庁舎建設関連事業費、防災行政無線事業、谷津小学校校舎改築事業、大久保小学校校舎改築事業、文化芸術の推進に関する計画策定に係る文化振興事務費について、新規に設定しました。

さらに、債務負担行為として、谷津南保育所空調機器改修工事費、都市計画道路用地の取得費、習志野高等学校第二グラウンド室内練習場賃借料、谷津小学校給食室備品購入費について、新規に設定しました。

【国民健康保険特別会計の特徴】

平成31年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を20,600世帯(対前年度比1.9%減)、加入者数を31,100人(対前年度比2.8%減)で見込み、1人あたりの保険給付費は増加傾向にあることを考慮し、歳出総額は13,764,376千円(対前年度比1.2%増)と見込んでおります。

主な歳出としては、保険給付費で9,714,058千円(2.2%増)、国保事業費納付金で3,596,245千円(1.2%減)です。

【介護保険特別会計の特徴】

平成30(2018)年度から2020年度までの第7期介護保険事業計画の2年目として、第1号被保険者数39,800人、要介護・要支援認定者数6,899人を見込んでおります。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

75歳以上(一定の障害がある65歳以上)の人を対象とした後期高齢者医療制度は県内54市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」が運営します。市は、主に保険料の徴収事務や各種申請の受付等の業務を行います。

この後期高齢者医療制度において、医療費にかかる費用負担としては、患者負担を除き、公費約5割(国4・県1・市1)、現役世代の支援金(若年者の保険料)が約4割、保険料が約1割となっております。

なお、平成31年度の後期高齢者医療制度の加入者数は21,166人(対前年度3.9%増)を見込んでおります。

『予算編成方針における重点事項』

【具体的な主要事業は7～10頁参照】

- ※ 未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ※ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ※ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ※ 公共施設総合管理計画に基づく取組を推進すること
- ※ 第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること

一般会計の分析

【歳入の状況】

(単位:千円)

款	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 市 税	28,418,042	27,612,543	805,499	44.8	2.9
2. 地 方 譲 与 税	264,362	274,418	△ 10,056	0.4	△ 3.7
3. 利 子 割 交 付 金	30,000	35,000	△ 5,000	0.1	△ 14.3
4. 配 当 割 交 付 金	156,000	160,000	△ 4,000	0.2	△ 2.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	173,000	185,000	△ 12,000	0.3	△ 6.5
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,885,000	2,920,000	△ 35,000	4.5	△ 1.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	100,000	△ 38,000	0.1	△ 38.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	-	-	0.0	-
9. 地 方 特 例 交 付 金	372,000	142,000	230,000	0.6	162.0
10. 地 方 交 付 税	1,245,403	1,600,400	△ 354,997	2.0	△ 22.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	17,000	△ 1,000	0.0	△ 5.9
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,008,350	1,123,129	△ 114,779	1.6	△ 10.2
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,317,158	1,321,747	△ 4,589	2.1	△ 0.3
14. 国 庫 支 出 金	8,455,622	8,256,312	199,310	13.3	2.4
15. 県 支 出 金	3,449,702	3,316,449	133,253	5.4	4.0
16. 財 産 収 入	2,298,368	66,222	2,232,146	3.6	3,370.7
17. 寄 附 金	4,637	4,907	△ 270	0.0	△ 5.5
18. 繰 入 金	3,679,473	3,634,973	44,500	5.8	1.2
19. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.8	0.0
20. 諸 収 入	2,070,683	2,024,800	45,883	3.3	2.3
21. 市 債	7,054,200	7,955,100	△ 900,900	11.1	△ 11.3
合 計	63,480,000	61,250,000	2,230,000	100.0	3.6

【主な増減理由】

◆ 1款 市税

主な増加要因は、固定資産税(+533,105千円)、個人市民税(+249,105千円)です。
一方、主な減少要因は、市たばこ税(△37,590千円)、法人市民税(△30,754千円)です。

◆ 9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金152,000千円の他に、幼児教育無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金220,000千円を計上しています。

◆ 10款 地方交付税

普通交付税は、対前年度比330,000千円減の1,120,000千円、また、特別交付税は、対前年度比25,000千円減の125,000千円を計上しています。

◆ 14款 国庫支出金

主な増加要因は、国庫負担金で、子どものための教育・保育給付費負担金(+490,972千円)、谷津小学校校舎改築事業負担金(+157,349千円)です。

また、国庫補助金では、谷津小学校校舎改築事業交付金(+160,367千円)です。

一方、主な減少要因は、保育所等整備交付金(△267,507千円)、給食センター建替事業交付金(△197,590千円)です。

◆ 15款 県支出金

主な増加要因は、県負担金で、子どものための教育・保育給付費負担金(+243,304千円)です。

また、県補助金では、介護施設等整備事業交付金(+174,200千円)です。

一方、主な減少要因は、千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金(△228,543千円)、千葉県安心こども基金事業費補助金(△215,637千円)です。

◆ 16款 財産収入

主な増加要因は、芝園2丁目給食センター隣接地の不動産売払収入(+2,228,947千円)です。

◆ 18款 繰入金

主な増加要因は、谷津小学校校舎改築に係る財源などとして公共施設等再生整備基金(+99,633千円)、公債費償還の財源として市債管理基金(+50,000千円)です。

一方、主な減少要因は、こども園整備に係るすこやか子育て基金(△83,213千円)です。

◆ 21款 市債

主な増加要因は、谷津小学校校舎改築事業(+1,552,400千円)、新消防庁舎建設事業(+164,800千円)です。

一方、主な減少要因は、給食センター建替事業(△1,446,000千円)です。

また、臨時財政対策債は、前年度比1億円減の1,500,000千円を計上しています。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

○ 財政調整基金繰入金 20億円 ≪前年同額≫

⇒ 市民サービスの充実のために各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H29 53億2千万円 → H30見込 48億2千万円 → H31見込 28億2千万円

○ 公共施設等再生整備基金繰入金 9億5千203万円

≪対前年度比 +9千963万3千円≫

⇒ 谷津小学校校舎改築事業や第2斎場整備の財源として活用します。

○ 環境整備協力費基金繰入金 9千509万円 ≪対前年度比 +516万4千円≫

⇒ 小学校施設改善整備事業、中学校施設改善整備事業など学校施設整備の財源として活用します。

この財源を活用することで、平成31年度は、約2億7千万円の事業を行うことができます。

【ポートピア習志野からの環境整備協力費を活用】

○ 市債管理基金繰入金 5億5千万円 ≪対前年度比 +5千万円≫

⇒ 「はばたき債」などの市債の償還のための財源として活用します。

※一般会計の全基金残高の31年度末見込み

1 2 3 億円 (30年度末見込み132億円、△9億円)

【歳出の状況】

◎目的別経費の状況

(単位:千円)

款	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	476,203	471,794	4,409	0.8	0.9
2. 総務費	8,473,992	8,043,247	430,745	13.4	5.4
3. 民生費	24,959,673	25,478,916	△ 519,243	39.3	△ 2.0
4. 衛生費	5,035,124	4,904,852	130,272	7.9	2.7
5. 労働費	18,182	58,672	△ 40,490	0.0	△ 69.0
6. 農林水産業費	84,856	87,190	△ 2,334	0.1	△ 2.7
7. 商工費	834,455	834,816	△ 361	1.3	△ 0.0
8. 土木費	4,576,319	5,082,451	△ 506,132	7.2	△ 10.0
9. 消防費	2,480,628	2,650,283	△ 169,655	3.9	△ 6.4
10. 教育費	9,726,474	8,596,114	1,130,360	15.3	13.1
11. 公債費	4,769,098	4,527,170	241,928	7.5	5.3
12. 諸支出金	1,944,996	414,495	1,530,501	3.1	369.2
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	63,480,000	61,250,000	2,230,000	100.0	3.6

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、公共施設等再生整備基金積立金(+700,402千円)、旧庁舎等解体事業(+88,624千円)、ICT機器等整備事業(+80,556千円)、市長・市議会議員選挙(+61,563千円)、参議院議員選挙(+61,272千円)です。

一方、主な減少要因は、大久保地区公共施設再生事業(△392,331千円)、退職手当(△150,820千円)、情報通信基盤整備事業(△69,532千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、幼保連携型認定こども園運営費助成事業(+328,902千円)、幼児教育無償化対応事業(+257,380千円)、民間認可保育所運営費助成事業(+174,517千円)です。

一方、主な減少要因は、(仮称)大久保こども園整備事業(△702,368千円)、民間認可保育所等施設整備事業(△561,405千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、芝園清掃工場運営費(+161,178千円)、後期高齢者健康診査事業(+18,077千円)、四市複合事務組合運営費(葬祭)(+13,485千円)です。

一方、主な減少要因は、海浜霊園運営費(△27,342千円)、予防接種事業(△16,344千円)、海浜霊園管理運営基金積立金(△15,815千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業(+57,173千円)、市営住宅維持管理事業(+32,965千円)です。

一方、主な減少要因は、3・4・4号線整備事業(△205,453千円)、下水道事業会計繰出金(△204,966千円)、橋りょう対策事業(△113,805千円)、道路改良事業(△65,258千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、新消防庁舎建設工事費(+192,174千円)、消防車両等整備事業(+65,557千円)です。

一方、主な減少要因は、谷津出張所建替事業(△409,479千円)、消防維持管理費(△34,149千円)、新消防庁舎建設関連事業費(△12,318千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、谷津小学校校舎改築事業(+2,311,942千円)、中学校大規模改造事業(+160,090千円)、高等学校施設整備事業(+133,622千円)、小学校空調整備事業(+91,875千円)、大久保地区複合施設管理運営費(+75,097千円)、体育施設整備事業(+67,909千円)です。

一方、主な減少要因は、給食センター施設整備・維持管理運営事業(△1,301,312千円)、習志野文化ホール大規模改修事業(△271,183千円)、第二中学校体育館改築事業(△170,503千円)です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、平成27年度に借り入れた臨時財政対策債で112,038千円、平成29年度に借り入れた芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)で56,825千円を償還することによるものです。

◆諸支出金

主な増加要因は、芝園2丁目給食センター隣接地の不動産売却収入の一部1,540,910千円を市債管理基金に積み立てることによるものです。

◎性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年度				平成30年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,428,270	18.0	1,048,697	10,379,573	11,455,739	18.7	△ 27,469	△ 0.2
2. 物 件 費	12,412,738	19.5	2,641,927	9,770,811	11,600,798	18.9	811,940	7.0
3. 維持補修費	182,255	0.3	26,053	156,202	190,960	0.3	△ 8,705	△ 4.6
4. 扶 助 費	13,817,340	21.8	9,584,593	4,232,747	13,499,829	22.0	317,511	2.4
5. 補 助 費 等	4,127,266	6.5	676,988	3,450,278	2,303,261	3.8	1,824,005	79.2
6. 公 債 費	4,765,840	7.5	758,212	4,007,628	4,523,972	7.4	241,868	5.3
7. 普通建設事業費	8,762,350	13.8	7,154,034	1,608,316	10,347,695	16.9	△ 1,585,345	△ 15.3
うち事業費支弁人件費	210,633	0.3	0	210,633	248,743	0.4	△ 38,110	△ 15.3
内 補 助	1,487,136	2.3	1,460,090	27,046	2,156,120	3.5	△ 668,984	△ 31.0
内 単 独	7,275,214	11.5	5,693,944	1,581,270	8,191,575	13.4	△ 916,361	△ 11.2
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
9. 積 立 金	2,819,314	4.4	177,948	2,641,366	604,445	1.0	2,214,869	366.4
10. 投資・出資金	2,200	0.0	2,200	0	5,834	0.0	△ 3,634	△ 62.3
11. 貸 付 金	623,000	1.0	623,000	0	623,000	1.0	0	0.0
12. 繰 出 金	4,439,427	7.0	587,619	3,851,808	5,994,467	9.8	△ 1,555,040	△ 25.9
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	63,480,000	100.0	23,281,271	40,198,729	61,250,000	100.0	2,230,000	3.6
投資的経費	8,762,350	13.8	7,154,034	1,608,316	10,347,695	16.9	△ 1,585,345	△ 15.3
経常的経費	50,950,629	80.2	15,324,089	35,626,540	49,038,090	80.1	1,912,539	3.9
義務的経費(1+4+6)	30,011,450	47.3	11,391,502	18,619,948	29,479,540	48.1	531,910	1.8
事業費支弁分を含む人件費	11,638,903	18.3	1,048,697	10,590,206	11,704,482	19.1	△ 65,579	△ 0.6

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

予算編成方針における重点事項の具体的事業

【未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 4,426,572千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規 小学校空調整備事業 中学校空調整備事業	教育環境の充実を図るため小中学校のすべての普通学級に空調機器を賃貸借方式により設置する。 賃貸借期間:2019年7月～2032年6月	134,203	教育総務課
2	★新規 大久保小学校校舎改築事業	学校施設再生計画に基づき、大久保小学校の校舎・体育館等の全面改築工事のための基本計画の策定及び基本設計を実施する。 (2019～2020年度継続費)	29,109	教育総務課
3	★新規 大久保地区複合施設管理運営費	大久保地区公共施設再生事業により11月に開設する新たな施設において、各施設を一体的・横断的に運営し、施策や事業、各施設の利用者を連携・融合させ、相乗効果を生み出し、生涯学習の推進と地域の活性化を図る。	75,097	社会教育課
4	◇拡充 読書活動推進事業	学校図書館に学校司書を巡回配置することにより、小中学校の学校図書の実用と読書教育の推進を図る。	11,907	指導課
5	◇拡充 特別支援教育推進事業	子どもの障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、学校配置、学級配置、個人配置の支援員を市立小中学校に配置する。また、特別支援学級・通級指導教室の整備計画に基づき、特別支援教育の学びの場の整備を行う。2020年4月、第六中学校に知的障がい特別支援学級を開設予定。	75,721	指導課
6	◇拡充 校務用パソコン整備事業 小学校パソコン推進事業	小中学校の校内ネットワークの整備、無線化を行う。 タブレット端末を全ての小学校に整備する。	160,822	総合教育センター
7	◇拡充 高等学校施設整備事業	普通教室棟の外部改修工事等、老朽化が進む施設の改修を行う。	154,310	習志野高校
8	◇拡充 文化振興事務費	「文化芸術基本法」の改正を受け、新たに「文化芸術の推進に関する計画」を策定する。(2019～2020年度継続費)	3,496	社会教育課
9	◇拡充 公民館施設整備事業	設備の老朽化に伴い、袖ヶ浦公民館の空調設備更新工事を実施する。	36,366	菊田公民館
10	◇拡充 図書館管理運営事業	図書館サービスの一層の充実を図るため、大久保地区公共施設再生事業により11月に中央図書館を開館するとともに、ICタグを導入した新たな蔵書管理システムの運用を開始する。	175,483	大久保図書館
11	◇拡充 体育施設整備事業	スポーツ施設の安全を確保するため、袖ヶ浦体育館非構造部材対応工事等を実施する。	90,340	生涯スポーツ課
12	継続 学校施設再生計画策定事業	学校施設再生計画(第2期計画)検討専門委員会からの提言をもとに、学校施設再生計画の第2期計画を策定する。	68	教育総務課
13	継続 いじめ問題対策事業	アンケートなどをもとに、いじめの現状を把握し、小・中学校におけるいじめ防止対策に取り組む。また、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を活用し、市と教育委員会が連携を図り、いじめの未然防止・解消に向けて取り組む。	447	指導課
14	継続 学力向上推進事業	習志野市独自の学力調査を実施し、その結果を分析し、改善策を明らかにして学力の向上を図る。 小学校4年生(国語・算数) 中学校1年生(国語・数学・英語)	2,306	総合教育センター
15	継続 小学校大規模改造事業 中学校大規模改造事業	学校施設の計画的な老朽化対策の一環として、大規模改修工事に係る設計委託及び工事を実施する。 設計:袖ヶ浦東小学校(体育館トイレ)、谷津南小学校(2018～2019年度継続費) 工事:第四中学校	179,488	教育総務課
16	継続 谷津小学校校舎改築事業	老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の全面改築工事を行う。 (2018～2021年度継続費) 工事中のグラウンドの代替として近隣の公園を活用するにあたり、児童の見守りや草刈委託を実施する。また、工事中のプール授業を千葉県国際水泳場にて実施する。	2,916,317	教育総務課
17	継続 給食センター施設整備・維持管理運営事業	PFI事業として、施設整備、開業準備、維持管理・運営業務を一括して民間事業者へ委託しており、そのサービス対価を支払う。平成29年度当初予算で債務負担行為を設定済み。31年度は、施設整備及び維持管理運営業務のサービス対価を計上している。	381,092	学校教育課

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 4,372,177千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
18	★新規 幼児教育無償化対応事業	全ての子どもに、質の高い幼児教育を受ける機会を保障するため、10月より国が実施する幼児教育の無償化として、私立幼稚園、認可外保育施設等を利用する3歳から5歳のすべての子どもたちと0歳から2歳の非課税世帯の子どもたちの利用料を補助する。	257,380	こども保育課
19	★新規 幼稚園空調整備事業	教育環境の充実を図るため、幼稚園4園のすべてのクラスに空調機器を賃貸借方式により設置する。 賃貸借期間: 2019年7月～2032年6月	6,074	こども政策課
20	◇拡充 地域型保育整備事業	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域型保育事業の設置・運営法人の公募選考を実施し、施設整備補助を行う。 また、認可外保育施設の小規模保育事業所への認可移行を支援し、安定的な保育運営を目指す。	73,240	こども政策課
21	◇拡充 放課後児童会運営費	放課後児童支援員の確保に努めるとともに、児童育成支援の資質の向上を図り、充実した放課後児童会の運営に取り組む。また、平成31年4月より、大久保東・藤崎第一・藤崎第二児童会、同年10月より、つだめま第三児童会の民間委託を実施する。	471,165	児童育成課
22	◇拡充 放課後児童会施設整備事業	待機児童の解消に向けて、東習志野第三・谷津第四・実花第二・屋敷第三・つだめま第三児童会を開設する。また、児童会室の保育環境の充実を図るため、引き続き施設整備を行う。	34,716	児童育成課
23	継続 地域子ども・子育て支援事業	次期「子ども・子育て支援事業計画」及び「こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第3期計画」を策定し、教育・保育施設の整備・再編の推進、子ども・子育て支援の体制の充実を図る。	3,504	こども政策課
24	継続 ・民間認可保育所運営費助成事業 ・小規模保育事業運営費助成事業 ・幼保連携型認定こども園運営費助成事業	民間認可保育所、私立こども園及び小規模保育事業所の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。 また、平成29年10月から実施している保育士給与への月額36,000円の上乗せを継続し、保育士の確保および定着を図るとともに、民間認可保育所等に対して、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。	3,289,070	こども保育課
25	継続 (仮称)大久保こども園整備事業	市立大久保こども園の保育棟改修工事をし、地域の子育て支援の拠点となるこども園を整備する。	220,516	こども政策課
26	継続 つどいの広場運営事業	きらっ子ルームおおくぼ及びやつにおいて、就学前の子と保護者が気軽に集い、交流できる場を提供し、子育てに関する相談援助等の促進を図る。なお、きらっ子ルームやつは、2019年10月から再委託を実施する。	16,512	子育て支援課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 974,135千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
27	★新規 受動喫煙対策事業	本年1月施行の習志野市受動喫煙の防止に関する条例に基づき、市内7駅の重点区域を中心に受動喫煙のないまちづくりを推進する。	10,042	健康支援課
28	◇拡充 東部保健福祉センター運営費	老朽化に伴う東部保健福祉センター屋上防水・外部改修工事設計委託及び旧内職センターの解体工事を行う。	90,849	高齢者支援課
29	◇拡充 歯科保健事業	永久歯のむし歯予防を推進するためフッ化物洗口事業を拡大する。成人歯科健康診査の未受診者勧奨を実施し、受診率向上を図る。	15,423	健康支援課
30	◇拡充 がん検診等事業	40歳から75歳までの5歳刻みの女性を対象に骨粗しょう症検診を導入する。	174,650	健康支援課
31	◇拡充 地域包括支援センター運営事業	民間委託により運営している地域包括支援センターの人員を高齢者人口に応じて増員する。また、運営の公正・中立性確保のため、第三者評価を実施する。	139,729	高齢者支援課
32	◇拡充 認知症支援推進事業	医療・介護・生活支援サービスのネットワークの形成、認知症初期集中支援チームの増設、認知症カフェ登録・補助事業の新設により、効果的な支援を行う。	21,693	高齢者支援課
33	継続 市民後見推進事業	市民後見人の養成・支援業務を行うとともに、相談業務及び普及啓発業務を行う。	11,708	高齢者支援課

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
34	継続	介護施設等整備事業	高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスに係る施設整備を行う。	190,320	高齢者支援課
35	継続	手話及び情報・コミュニケーション推進事業	合理的配慮の概念の普及と障がいの有無によらずコミュニケーション可能な環境づくりに向けて、市民及び民間事業者に向けた講座開催等の啓発を行う。	485	障がい福祉課
36	継続	健康なまちづくり推進事業	次期健康なまち習志野計画の策定を行う。	6,053	健康支援課
37	継続	母子保健活動事業	生涯を通じた切れ目ない健康づくりを見据えた母子保健(習志野版ネウボラ)体制を継続する。	13,694	健康支援課
38	継続	四市複合事務組合運営費(葬祭)	習志野市、船橋市、鎌ヶ谷市、八千代市で構成する四市複合事務組合が進める(仮称)第2斎場建設及び馬込斎場に係る経費を負担する。	270,565	社会福祉課
39	継続	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業	高齢者の在宅生活を支えるため住民主体による介護予防・生活支援サービスを行う。	1,700	高齢者支援課
40	継続	地域介護予防活動支援事業	転倒予防体操推進員活動団体やサロン活動を行う団体等に対する介護予防・生活支援サービス事業補助金により、介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを行う。	4,659	高齢者支援課
41	継続	在宅医療・介護連携事業	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために医療機関と介護サービス事業者などの関係者の関係を推進する。	601	高齢者支援課
42	継続	生活支援体制整備事業	生活支援等サービスの提供体制整備を推進するため、コーディネーターを配置するとともに、関係者間のネットワークを構築するための協議体を設置する。	21,964	高齢者支援課

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 2,641,175千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
43	★新規	旧庁舎等解体事業	旧庁舎及び旧市民課棟を解体し、整地する。(2019～2020年度継続費)	88,624	契約検査課
44	★新規	旧給食センター解体事業	旧給食センターの跡地利用や財源化を円滑かつ早期に行うために解体工事の設計業務と積算業務を委託する。	7,180	学校教育課
45	継続	自治振興施設運営費	東習志野コミュニティセンターの改修工事を行う。	144,895	協働政策課
46	継続	大久保地区公共施設再生事業	公共施設再生計画のモデル事業として、中央公園に隣接する老朽化した公共施設を再生し、中央公園と一体的に整備及び維持管理運営を実施する。平成31年度は建物等の工事を行う。	1,579,046	資産管理課
47	継続	芝園清掃工場延命化対策事業(第2期)	長寿命化計画における延命化計画に基づき、基幹設備や設備機器の更新により、施設の耐用年数の延伸(10年)を図る。(2018～2019年度継続費)	478,358	クリーンセンター クリーン推進課
48	継続	道路維持補修事業	市道の舗装修繕計画策定にあたり調査・点検を実施するとともに、市道の3路線において道路補修工事を実施する。	99,120	街路整備課
49	継続	橋りょう対策事業	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、鷺沼西跨線橋、ふれあい橋の補修工事を実施する。	32,278	街路整備課
50	継続	新消防庁舎建設工事費 新消防庁舎建設関連事業費	老朽化、耐震性能に課題がある消防庁舎を防災拠点施設として回復するために新消防庁舎を建設する。平成31年度は実施設計及び建設工事を着手する。	211,674	資産管理課

【第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること】

事業費合計 119,805千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課	
51	★新規	経営改革推進事業	保育所等入所申込書の入力業務等において、より効率的なサービスを提供できる仕組みを構築するため、RPAを試験導入し、業務のスリム化、省力化について検証する。	5,223	財政課
52	◇拡充	税制課事務費	窓口税務証明業務等を通年委託することで、業務の効率化を図り、市民サービス向上を推進する。	19,442	税制課

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
53	◇拡充 戸籍・住民基本台帳等事務費	市民課窓口業務の一部委託化を本格実施し、業務の効率化を図る。	76,217	市民課
54	◇拡充 基幹統計調査	調査区設定から調査員割り当て、調査員用案内地図作成や報酬計算に至るまで、統計調査に係る事務を一元管理することにより、統計調査に係る経費削減及び業務負担軽減を図る。	806	総務課
55	継続 文書事務費	文書の收受・作成から保存、廃棄までを通じて、電子的に公文書を管理する文書管理システムを活用し、効率的な文書管理を行う。	6,041	情報政策課
56	継続 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,371	広報課
57	継続 財政課事務費	市外からのふるさと納税による更なる寄附を呼び掛け、本市の特産品やサービス等の返礼品を用意し、歳入確保の強化を図る。	2,497	財政課
58	継続 統一的な基準による地方公会計の整備促進事業	総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成し、発生主義・複式簿記から得られるストック情報やコスト情報を提供する。	4,208	会計課

【その他】

事業費合計 466,962千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
59	★新規 環境基本計画策定事業	2021年度からの環境関連施策に関する新たな長期目標と政策の方向性を定める「環境基本計画」を策定する。	2,961	環境政策課
60	★新規 交通安全施設整備事業	生活道路の交通安全対策として、袖ヶ浦東地区における30キロの交通規制に伴い安全対策を実施する。	31,375	街路整備課
61	★新規 区画整理課事務費	鷺沼市街化調整区域における土地区画整理事業事業化に向けた検討を進めると共に、地権者に対して準備会の設立に向けた支援を行う。	6,145	区画整理課
62	◇拡充 男女共同参画基本計画策定事業	近年の社会情勢の変化等と意識調査の結果を踏まえ、より一層の男女共同参画社会の実現に向けて、第3次男女共同参画基本計画を策定する。	4,005	男女共同参画センター
63	◇拡充 観光振興事業	訪日外国人旅行者、在住外国人並びに市内事業者の消費環境整備を図ることを目的に「飲食、サービス提供の事業者の店舗情報やメニューを多言語にて公開できるウェブサービス」の提供を図る。	3,148	産業振興課
64	◇拡充 消防車両等整備事業	指揮車を更新し、指令業務の共同化に備えるとともに、消防車両更新計画に合わせて消防車、救急車等の更新を行い消防力の強化を図る。	104,319	警防課
65	継続 習志野市後期基本計画策定事業	2020年度から6年間を計画期間とする習志野市後期基本計画を策定する。	6,361	総合政策課
66	継続 都市政策事業	JR津田沼駅周辺地域のあるべき姿を検討し、再開発方針案を策定する。(2018～2019年度継続費)	12,027	都市再生課
67	継続 道路改良事業	市道13-001号線の道路設計及び大久保商店街通り他2路線の道路改良工事を実施する。	158,978	街路整備課
68	継続 都市計画課事務費	長期間未着手の都市計画道路等について、社会情勢や交通需要の変化を鑑み、見直しの必要性について判断する。	9,372	都市計画課
69	継続 自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	12,254	危機管理課
70	継続 防災行政無線事業	防災行政無線設備の整備及び保守維持管理を行う。	114,839	危機管理課
71	継続 総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,178	危機管理課

3 1年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

634億8千万円(30年度612億5千万円、前年度より22億3千万円、3.6%増)

市税収入

284億円(30年度276億円、前年度より8億円、2.9%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

61.9%(30年度59.2%、前年度より2.7ポイント増)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

47.3%(30年度48.1%、前年度より0.8ポイント減)

人件費	18.0%(30年度18.7%)
扶助費	21.8%(30年度22.0%)
公債費	7.5%(30年度7.4%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の31年4月1日見込み

1,442人(30年4月1日1,436人、前年度より6人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の31年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

734億円(30年度末見込み733億円、前年度より1億円増)

実質的債務としては、643億円(30年度末見込み632億円、前年度より11億円増)

(※公共下水道事業特別会計の平成30年度末見込み(実質的債務)は241億円)

基金現在高

※全会計の31年度末見込み

131億円(30年度末見込み142億円、前年度より11億円減)